

## 鑑定評価書（平成 26 年地価調査）

平成 26年 7月 18日 提出  
岐南(県) - 1 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	有限会社トヨタカンティ		
岐南（県）	-1	岐阜県	岐阜第2分科会	氏名	不動産鑑定士	豊田 真弘 印
鑑定評価額		12,600,000 円	1m <sup>2</sup> 当たりの価格	56,100 円／m <sup>2</sup>		

## 1 基本的事項

(1)価格時点	平成 26年 7月 1日	(4)鑑定評価日	平成 26年 7月 15日	(6)路線価	[平成 26年 1月]路線価又は倍率	45,000 円／m <sup>2</sup>
(2)実地調査日	平成 26年 7月 1日	(5)価格の種類	正常価格		倍率	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					倍率種別

## 2 鑑定評価額の決定の理由の要旨



## 鑑定評価書（平成26年地価調査）

平成26年7月18日提出  
岐南（県）5-1 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	有限会社トヨタカンティ		
岐南（県）5-1	岐阜県	岐阜第2分科会	氏名	不動産鑑定士 豊田 真弘		印
鑑定評価額	12,000,000 円		1m <sup>2</sup> 当たりの価格		63,000 円/m <sup>2</sup>	

## 1 基本的事項

(1)価格時点	平成26年7月1日	(4)鑑定評価日	平成26年7月15日	(6)路線価	[平成26年1月]路線価又は倍率	48,000円/m <sup>2</sup>
(2)実地調査日	平成26年7月1日	(5)価格の種類	正常価格		倍	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

## 2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	羽島郡岐南町三宅5丁目202番					②地積(m <sup>2</sup> )	191	⑨法令上の規制等
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		近商(80,200)準防	
	1.5:1	店舗 S 1	店舗、営業所及び一般住宅が建ち並ぶ県道沿いの路線商業地域	北10.6m県道、東側道	水道下水	切通1km		(その他)(90,200)	
(2)近隣地域	①範囲	東 150m、西 350m、南 20m、北 50m	②標準的使用	低層店舗併用住宅地					
	③標準的画地の形状等	間口 約 17.0m、奥行 約 11.5m、規模		200m <sup>2</sup> 程度、形状長方形					
	④地域的特性	特記 特にない	街路	10.6m県道	交通	切通駅南 1km	法令	近商(80,200)	規制
	⑤地域要因の将来予測	地域要因に大きな変化は予測されない。背後の住宅地価格との地価バランスのなかで地価下落は縮小した。							
(3)最有效地の判定	低層店舗併用住宅地					(4)対象基準地の個別的原因	角地 +5.0		
(5)鑑定評価方式等の適用	取引事例比較法	比準価格	65,300円/m <sup>2</sup>						
	収益還元法	収益価格	55,900円/m <sup>2</sup>						
	原価法	積算価格	/ 円/m <sup>2</sup>						
	開発法	開発法による価格	/ 円/m <sup>2</sup>						
(6)市場の特性	同一需給圏は、隣接する岐阜市及び各務原市も含め、幹線道路沿い等の路線商業地域等と判定する。需要者は、沿道サービス業者及び地縁性を有する事業者等である。沿道サービス店舗として利用可能な土地については定期借地等の需要が中心で、画地規模が小さな土地については潜在的土地需要がやや弱い。取引される価格帯は立地条件等により様々であり、需要の中心となる価格帯は見いだせない状況である。								
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	当地域は定期借地等による営業形態が多く見られ、建物想定による収益価格については、規模、地域の繁華性等勘案すると、採算性が十分に期待されないためやや低位に求められた。よって比準価格を標準とし収益価格を参考とし、類似の標準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。								
(8)公示価格としめた	①□代表標準地 標準地番号 岐南 5-1	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的原因の比較	⑥対象基準地の規準価格(円/m <sup>2</sup> )	(7)内訳	街路 0.0	街路 +3.7
	公示価格 86,200円/m <sup>2</sup>	[100]	[100]	[100]	[105.0]	62,900		交通 0.0	交通 +0.5
		[100]	[105.0]	[137.0]	[100]		環境 0.0	環境 +31.5	
							画地 +5.0	行政 0.0	
							行政 0.0	その他 0.0	
(9)指定からの基準地検討	①指定基準地番号 -	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的原因の比較	⑥対象基準地の比準価格(円/m <sup>2</sup> )	(7)内訳	街路 0.0	街路 +3.7
	前年指定基準地の価格 円/m <sup>2</sup>	[100]	[100]	[100]	[100]			交通 0.0	交通 +0.5
		[100]	[105.0]	[137.0]	[100]		環境 0.0	環境 +31.5	
							画地 +5.0	行政 0.0	
							行政 0.0	その他 0.0	
(10)対年の標準地の検討	①-1対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 63,500円/m <sup>2</sup>	③価格形成要因の変動状況	[一般的要因]	景気は、円高は正とデフレ早期脱却等の財政運営により持ち直しており、地価は下落幅縮小で推移するものと予想される。					
	①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号 - 公示価格 円/m <sup>2</sup>		[地域要因]	特段の変動要因は特に認められないが、大型店舗への消費者の流出傾向は否めない。					
			[個別的原因]	個別的原因に変動はない。					
	②変動率 年間 -0.8% 半年間 %								